



2023年8月10日

各 位

会 社 名 ニューラルグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 重松 路威
(コード番号：4056 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 CFO 種 良典
(TEL 03-5157-2345)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び

過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算訂正を公表いたしますので、下記の通り、お知らせいたします。

株主・投資家の皆様をはじめ取引先及び関係者の皆様には、ご迷惑をおかけしますこととお詫び申し上げます。

本件は、当社の連結子会社であるニューラルマーケティング株式会社(以下、子会社)において、2022年12月期及び2023年12月期第1四半期の決算における棚卸資産の誤謬による一部過大計上及び過小計上と、これに伴う売上原価の過小計上及び過大計上が判明し、2022年12月期第4四半期連結会計期間以降の売上原価と売上原価に関連する項目について遡及修正するものです。2022年12月期第4四半期について60,544千円の棚卸資産の過大計上および原価の過小計上を、2023年12月期第1四半期について12,286千円の棚卸資産の過小計上および原価の過大計上について訂正を行います。

本件による当連結会計年度の業績予想に与える影響につきましては軽微であり、当年度の業績予想に影響はありません。

今後は、再発防止策を着実に実行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。株主・投資家の皆様をはじめ取引先及び関係者の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯・概要・原因

<経緯>

子会社は、AI・サイネージシステムの総合販売会社であり、エッジAI機器のうちAI LEDビジョン(以下、商品)のファブレス製造及び販売を行うデジタルック事業を展開しています。デジタルック事業においては、訪問販売営業および法人営業により小売店舗、オフィスビル、商業施設、公共施設、地方自治体、スタジアムなどに対し、屋内外で設置するための商品を提供しており、商品を販売した場合、販売した商品の購入対価については売上原価として計上しています。

しかし、2023年12月期第1四半期決算開示後の第2四半期会計期間中において、子会社のデジタルック事業の月次での粗利率および売上原価が当初計画と乖離したため、子会社に対する調査を行ったところ、前期末に売上計上していた法人向け大型商品にかかる新規案件を主として、棚卸資産の誤謬により本来は売上原価として処理すべき商品が会計帳簿上、期末商品棚卸高に含まれたままとなっており、売上原価の過小計上が判明しました。なお、2022年12月期第4四半期については、原価率が高くなる傾向の法人向け大型商品の新規案件の検収が集中していたことから、原価率が計画と大きく乖離しておらず、本件事象についてその時点で検出されませんでした。

<概要>

当社グループでは、2022年2月に子会社を取得して経営統合を進めていく中で、内部統制の強化など重要な課題への対応として、2022年12月1日に新しい在庫管理システムを導入し、業務プロセスの構築を行ってまいりました。

しかし、当該在庫管理システムの業務運用において、法人向け大型商品にかかる新規案件を主として、商品管理部門担当者の業務プロセスの認識不足により、商品が出荷、設置され、顧客の検収を得たにもかかわらず、新システムにおいて払出処理を行っていなかったため、売上原価の計上漏れが発生しました。主として法人向け大型商品にかかる新規案件では、納品を行う商品点数が多く（大型案件の場合100点を越える）、また設置工事完了までに部品の確定ができず設置部品の選定や入れ替えを行うことがあるため、在庫管理システムへの入力作業に一定の工数を要します。商品管理部門担当者がそれら入力手続きを後回しとし、通常とは異なる手順により業務を進めたことで払出処理が未了となり、棚卸資産の過大計上を招きました。

<原因と再発防止策>

本件の原因について当社は以下の理由により売上原価の計上が漏れる誤謬が発生したと考えております。

- ① 法人向け大型商品にかかる新規案件を中心に、納品を行う商品数・部品数が多く、工事完了までに設置場所の確認を合わせて行う中で設置工事完了まで売上原価対象の部品が確定できず、設置部品の選定や入れ替えを行う案件については、通常とは異なる業務手順で業務を行い、在庫管理システムへの反映を後回しにしていたこと
- ② 2022年12月1日より新たに導入した在庫管理システム及びその業務プロセスについて、システム導入にかかる時間不足により、商品管理部門の新しい在庫管理システムへの正しい業務プロセスの認識不足があったこと
- ③ 経理部門の職務分掌の理解不足により商品管理部門の業務を把握しておらず、経理部門における能動的なチェックが十分に機能しなかったこと

当社は、この状況を鑑み、以下の再発防止策を行います。

- ① 在庫管理システムの業務プロセスの見直し（部門間牽制の徹底、情報入力の時時性の担保）、運用徹底のための教育訓練の実施、およびグループ一丸での継続的な改善活動のモニタリング
- ② 経理部門における在庫管理専任担当者の配置および在庫管理に精通する社員の経理部門への異動

によるチェック体制強化

③ 経理部門による能動的な各種資料、帳票の事前チェック及び現物調査の強化、内部統制の強化

また、当社による子会社の監査体制においても、本来の親会社による牽制機能を発揮させることが不十分でした。本件に鑑み、今後の内部監査の強化として、子会社の社内手続の整備状況及び運用状況を十分に検証し、その実効性が不十分である場合には、適切に指摘して改善を促すことを行い、自浄作用を発揮できるように人材の補充等を行い、財務報告に関して誤謬が発生するリスクの低減を図ります。

当社監査役監査においても、子会社を含む企業集団の内部統制システムの監査として、子会社に対するグループ監査が不十分でありました。今後は当該再発防止策の進捗状況を当社の取締役会及びリスク管理・コンプライアンス委員会において定期的に確認するとともに、子会社往査の回数を増やして確認してまいります。また、財務報告に係る内部統制に関して会計監査人・内部監査との連携をより一層強化してまいります。

今後は、再発防止策を着実に実行し、皆様からの信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 訂正報告書提出の対象書類及び訂正を行う適時開示書類等

(1) 有価証券報告書及び四半期報告書

第5期 通 期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

第6期 第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(2) 決算短信及び四半期決算短信

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

3. 訂正による過年度業績への影響額

第5期（2022年12月期）以降の主な訂正内容は以下のとおりです。

【第5期（2022年12月期）】

単位：千円

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
2022年12月期 通期 (連結)	売上高	2,878,743	2,878,743	-	-
	営業損失(△)	△251,419	△311,963	△60,544	-
	経常損失(△)	△247,280	△307,824	△60,544	-
	当期純損失(△)	△879,999	△909,182	△29,183	-
	総資産	3,863,902	3,803,357	△60,544	△1.57
	純資産	461,626	432,443	△29,183	△6.32

【第6期（2023年12月期）】

単位：千円

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率(%)
2023年12月期 第1四半期 (連結)	売上高	603,080	603,080	-	-
	営業損失(△)	△227,396	△215,110	12,286	-
	経常損失(△)	△233,378	△221,092	12,286	-
	当期純損失(△)	△189,689	△192,115	△2,426	-
	総資産	3,380,266	3,332,007	△48,259	△1.43
	純資産	279,475	247,865	△31,610	△11.31

4. 本件を真摯に受け止め、全社グループが一丸となって再発防止と更なる改善に取り組む決意表明として、下記の通り代表取締役社長重松及び社内取締役より報酬の一部を自主的に返納する申し出がありましたのでお知らせいたします。

役職	氏名	内容	期間
代表取締役社長	重松路威	報酬月額の30%の減額	3ヶ月
取締役	種良典	報酬月額の15%の減額	3ヶ月
取締役	山本正晃	報酬月額の15%の減額	3ヶ月

最後に、株主・投資家の皆様をはじめ取引先及び関係者の皆様には、ご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。当社は、社内調査により把握された事実と原因分析を真摯に受け止めるとともに、今後、同様の事態が発生しないように、役員・社員一同一丸となって再発防止策の徹底に取り組んでまいります。

以上